

平成 2 8 事業年度

連 結 財 務 諸 表

自 : 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 : 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

国立大学法人東北大学

目 次

連 結 貸 借 対 照 表	1
連 結 損 益 計 算 書	4
連 結 キャッシュ・フロー計算書	6
連 結 剰 余 金 計 算 書	7
連 結 国 立 大 学 法 人 等 業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書	8
重 要 な 会 計 方 針	9
注 記 事 項	10
連 結 附 属 明 細 書	別紙

連 結 貸 借 対 照 表

(平 成 29 年 3 月 31 日)

単位:百万円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土 地	132,958	
土地減損損失累計額	▲ 2	132,956
建 物	244,507	
建物減価償却累計額	▲ 95,054	
建物減損損失累計額	▲ 760	148,692
構築物	21,619	
構築物減価償却累計額	▲ 9,281	
構築物減損損失累計額	▲ 133	12,203
機械装置	5,245	
機械装置減価償却累計額	▲ 4,169	1,076
工具器具備品	174,224	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 138,757	
工具器具備品減損損失累計額	▲ 4	35,462
図 書		25,300
美術品・収蔵品		334
船 舶	152	
船舶減価償却累計額	▲ 124	27
車両運搬具	296	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 236	59
建設仮勘定		12,020
その他	29	
その他減価償却累計額	▲ 14	15
有形固定資産合計		368,149

2 無形固定資産

特許権		1,105
商標権		0
ソフトウェア		148
電気ガス供給施設利用権		22
水道施設利用権		135
その他		3
無形固定資産合計		1,417

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,856
長期前払費用		2
その他		796
投資その他の資産合計		3,655

固定資産合計 373,222

II 流動資産

現金及び預金		31,987
未収学生納付金収入		151
未収附属病院収入	7,398	
徴収不能引当金	▲ 97	7,301
その他未収入金	3,412	
貸倒引当金	▲ 8	3,403

たな卸資産		47	
医薬品及び診療材料		401	
前渡金		12	
前払費用		293	
仮払金		1	
未収消費税等		72	
その他の流動資産		16	
流動資産合計			43,688
資 産 合計			416,911
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	24,451		
資産見返補助金等	20,683		
資産見返寄附金	10,200		
資産見返物品受贈額	21,667		
建設仮勘定見返運営費交付金	540		
建設仮勘定見返施設費	2,304		
建設仮勘定見返補助金等	2,002		
建設仮勘定見返寄附金	415	82,265	
長期寄附金債務		224	
長期前受受託研究費		510	
長期前受共同研究費		11	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		10,499	
長期借入金		21,908	
引当金			
退職給付引当金	141	141	
資産除去債務		816	
長期未払金		3,779	
固定負債 合計			120,156
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		1,193	
寄附金債務		15,173	
前受受託研究費		2,088	
前受共同研究費		1,377	
前受受託事業費等		96	
前受金		461	
預り科学研究費補助金等		1,423	
預り金		770	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,897	
一年以内返済予定長期借入金		1,447	
未払金		19,636	
前受収益		196	
未払費用		150	
未払法人税等		4	
未払消費税等		6	
引当金			
賞与引当金	808		
PCB処理引当金	193	1,001	
資産除去債務		1,891	
流動負債 合計			48,817
負 債 合計			168,973

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>192,192</u>	
資本金合計		192,192

II 資本剰余金

資本剰余金	113,511	
損益外減価償却累計額	▲ 80,307	
損益外減損損失累計額	▲ 829	
損益外利息費用累計額	▲ 148	
損益外特定関連会社損益	<u>▲ 200</u>	
資本剰余金合計		32,026

III 連結剰余金

前中期目標期間繰越積立金	20,616	
当期末処分利益	2,578	
(うち当期総利益)	<u>2,578</u>)	
連結剰余金合計		23,194

IV 少数株主持分

	<u>523</u>	
純資産 合計		<u>247,937</u>
負債純資産合計		<u><u>416,911</u></u>

連 結 損 益 計 算 書

(平成28年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日)

単位:百万円

経常費用			
業務費			
教育経費		5,540	
研究経費		27,642	
診療経費			
材料費	14,232		
委託費	2,457		
設備関係費	5,137		
研修費	0		
経費	1,746	23,574	
教育研究支援経費		3,226	
受託研究費		11,394	
共同研究費		3,234	
受託事業費		1,033	
役員人件費		168	
教員人件費			
常勤教員給与	29,705		
非常勤教員給与	1,940	31,646	
職員人件費			
常勤職員給与	21,385		
非常勤職員給与	6,598	27,983	135,444
一般管理費			3,403
財務費用			
支払利息		454	
その他		1	455
雑損			6
経常費用合計			139,309
経常収益			
運営費交付金収益			42,775
授業料収益			9,202
入学金収益			1,433
検定料収益			236
附属病院収益			38,006
受託研究収益			14,300
共同研究収益			3,856
受託事業等収益			1,143
補助金等収益			9,801
寄附金収益			3,171
施設費収益			163
財務収益			
受取利息		0	
有価証券利息		12	
その他		1	14
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		5,440	
資産見返補助金等戻入		5,358	
資産見返寄附金戻入		2,713	
資産見返物品受贈額戻入		121	13,633

雑益			
財産貸付料収入	540		
入場料等収入	2		
版權及び特許権収入	163		
研究関連収入	2,064		
その他雑益	1,181	3,953	
経常-調整損益		5	
経常収益合計			141,698
経常利益			2,388
臨時損失			
固定資産除却損		195	
減損損失		37	
その他臨時損失		371	603
臨時利益			
固定資産売却益		0	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	22		
資産見返補助金等戻入	0		
資産見返寄附金戻入	98		
資産見返物品受贈額戻入	0	121	
その他臨時利益		85	208
当期純利益			1,992
前中期目標期間繰越積立金取崩額			585
当期総利益			2,578

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位: 百万円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 46,202
	人件費支出	▲ 66,218
	その他の業務支出	▲ 4,004
	運営費交付金収入	45,605
	授業料収入	8,116
	入学金収入	1,390
	検定料収入	229
	附属病院収入	38,453
	受託研究収入	14,637
	共同研究収入	3,921
	受託事業等収入	1,140
	補助金等収入	11,826
	寄附金収入	4,652
	立替金の減少	▲ 8
	預り金の増加	54
	預り科学研究費補助金等の増加	88
	その他収入	4,212
	小計	17,896
	国庫納付金の支払額	▲ 101
	業務活動によるキャッシュ・フロー	17,794
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 44,298
	有価証券の償還による収入	43,440
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 21,035
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	28
	定期預金の預入れによる支出	▲ 4,060
	定期預金の払戻による収入	4,360
	施設費による収入	3,262
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	▲ 13
	小計	▲ 18,316
	利息及び配当金の受取額	12
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 18,303
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	3,038
	長期借入金の返済による支出	▲ 1,589
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 1,933
	リース債務の返済による支出	▲ 3,751
	PFI債務の返済による支出	▲ 144
	出資の受入による収入	520
	小計	▲ 3,859
	利息の支払額	▲ 465
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,325
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	▲ 4,834
VI	資金期首残高	36,821
VII	資金期末残高	31,987

連結剰余金計算書

(平成28年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日)

単位:百万円

I	連結剰余金期首残高		22,226
II	連結剰余金増加高		-
III	連結剰余金減少高		
	(1) 国庫納付金支払いによる減少高	101	
	(2) 前中期目標期間繰越積立金取り崩しによる減少高	1,507	1,609
IV	当期総利益		<u>2,578</u>
V	連結剰余金期末残高		<u>23,194</u>

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:百万円

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	135,444	
一般管理費	3,403	
財務費用	455	
雑損	6	
臨時損失	603	139,913

(2)(控除)自己収入等

授業料収益	▲ 9,202	
入学金収益	▲ 1,433	
検定料収益	▲ 236	
附属病院収益	▲ 38,006	
受託研究収益	▲ 14,300	
共同研究収益	▲ 3,856	
受託事業等収益	▲ 1,143	
寄附金収益	▲ 3,171	
財務収益	▲ 14	
資産見返負債戻入	▲ 2,731	
雑益	▲ 1,888	
経常-調整損益	▲ 5	
臨時利益	▲ 187	▲ 76,178

業務費用合計 63,735

II 損益外減価償却相当額 8,865

III 損益外減損損失相当額 861

IV 損益外利息費用相当額 11

V 損益外除売却差額相当額 28

VI 引当外賞与増加見積額 60

VII 引当外退職給付増加見積額 479

VIII 損益外特定関連会社損益相当額 132

IX 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	1,033	
政府出資の機会費用	143	1,177

XI (控除)国庫納付額 -

XII 国立大学法人等業務実施コスト 75,353

注 記

（連結の範囲等）

1. 連結の範囲に含めた特定関連会社
全ての特定関連会社を連結の範囲に含めております。

特定関連会社数	2社
特定関連会社の名称	東北大学ベンチャーパートナーズ(株)、THVP-1号投資事業有限責任組合

2. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。

3. その他連結の方針に関する重要事項
該当事項はありません。

4. 決算日の差異
東北大学ベンチャーパートナーズ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。
THVP-1号投資事業有限責任組合の決算日は平成28年12月31日ですが、本学の決算日との差異が3か月を超えないため、当該特定関連会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、連結財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
ただし、機能強化経費及び特殊要因経費の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。
なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

 なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。
また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額により引当金を計上しております。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。
また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準
保管している低濃度PCB廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。
7. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、関係会社株式は移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を、その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、その他の関係会社有価証券は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 最終仕入原価法
9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債（新発債）の利回りである0.065%で計算しております。
11. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
13. 連結財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位
連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
14. 連結附属明細書の表示単位
連結附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。
15. 表示方法の変更
国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、連結貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、連結損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、連結キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

（注記事項）

I. 連結貸借対照表

- 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金23,355百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。
土地 8,034百万円、建物 20,652百万円
- 当該事業年度末における債務保証の総額は12,396百万円であります。
- 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,085百万円、退職給付の見積額は29,436百万円であります。
- PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
(1) 連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は40百万円であります。
(2) 連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は61百万円であります。
- 連結剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	47,611百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	34,189百万円
連結剰余金に与える影響額（差引き）	13,421百万円
- 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
1,554百万円
- 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与したことによるもの
913百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

507百万円
16,396百万円

II. 連結損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- 附属病院に関する借入金の元金償還額 3,522百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,734百万円
当期総利益に与える影響額（差引き） 1,787百万円
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

0百万円
1,788百万円

III. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 31,987百万円
うち、定期預金（控除） —
資金期末残高 31,987百万円

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附による資産の取得 2,018百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 —
(3) 重要な資産除去債務の計上 728百万円

IV. 連結国立大学法人業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 1百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

V. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0
教育用工具器具備品（1件）	工具器具備品	宮城県仙台市青葉区	4
研究用工具器具備品（1件）	工具器具備品	宮城県仙台市青葉区	31
ボート艇庫口座	土地	宮城県名取市	33
名取ボート艇庫・合宿所	建物	宮城県名取市	27
本館（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	117
ズートロン室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	1
食品加工実験棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	5
第一研究棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	61
第二研究棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	53
管理棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	24
講義棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	49
厚生施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	22
附属図書館農学分館（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	49
RI実験棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	32
動物飼育棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	0
遺伝子実験施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	60
水産生物飼育実験施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	70
研究実験棟第1（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	8
研究実験棟第2（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	17
研究実験棟第3（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	21
農学研究科・農学部講堂（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	28
研究実験棟第4（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	24
厚生施設（学生談話室）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	8
第1危険物薬品庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	0
第2危険物薬品庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	0
プレハブ倉庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	5
書類倉庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	12
植物環境応答実験施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	1
パワーセンター（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	15
RI有機廃液焼却施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	0
厚生施設排水処理室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	0
堆肥舎（動物）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	0
ガラス室（西）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	0
植物育種学ガラス室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	0
バイオotron室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	2
植物栽培作業室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	3
硬質ビニールハウス（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	1
ガラス室（南）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	0
厚生施設（学生談話室）用渡廊下（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区	0
雑工作物（農学部口座）等	構築物、立木竹	宮城県仙台市青葉区	127

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止2回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

教育用工具器具備品(1件)については、キャンパスの移転に伴い将来の客観的な使用見込みがないため減損を認識しております。

研究用工具器具備品(1件)については、計画していた原子力発電所での使用環境の整備が整わないため使用が見込めず、将来の客観的な使用見込みがないことから減損を認識しております。

土地(ボート艇庫口座)及び名取ボート艇庫・合宿所については、公共事業に供するため、宮城県及び名取市へ引渡を完了したため減損を認識しております。なお、当該資産については、平成27年度財務諸表において、翌事業年度以降に使用しないという決定を行った資産としています。

農学部口座の本館等については、平成29年度に敷地を売却するにあたり、全ての移転作業が平成28年度内に完了したため減損を認識しております。なお、当該資産については、平成25年度財務諸表に、翌事業年度以降に使用しないという決定を行った資産としています。

(3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：百万円)

用 途	種 類	損失処理額	損益外処理額
電話加入権	電話加入権	-	0
教育用工具器具備品 (1件)	工具器具備品	-	4
研究用工具器具備品 (1件)	工具器具備品	-	31
ボート艇庫口座	土地	-	5
名取ボート艇庫・合宿所	建物	-	27
本館 (農学部口座)	建物	6	110
ズートロン室 (農学部口座)	建物	-	1
食品加工実験棟 (農学部口座)	建物	-	5
第一研究棟 (農学部口座)	建物	8	53
第二研究棟 (農学部口座)	建物	-	53
管理棟 (農学部口座)	建物	0	23
講義棟 (農学部口座)	建物	5	44
厚生施設 (農学部口座)	建物	2	20
附属図書館農学分館 (農学部口座)	建物	0	48
RI実験棟 (農学部口座)	建物	0	31
動物飼育棟 (農学部口座)	建物	-	0
遺伝子実験施設 (農学部口座)	建物	-	60
水産生物飼育実験施設 (農学部口座)	建物	-	70
研究実験棟第1 (農学部口座)	建物	-	8
研究実験棟第2 (農学部口座)	建物	-	17
研究実験棟第3 (農学部口座)	建物	-	21
農学研究科・農学部講堂 (農学部口座)	建物	-	28
研究実験棟第4 (農学部口座)	建物	-	24
厚生施設 (学生談話室) (農学部口座)	建物	-	8
第1危険物薬品庫 (農学部口座)	建物	-	0
第2危険物薬品庫 (農学部口座)	建物	-	0
プレハブ倉庫 (農学部口座)	建物	-	5
書類倉庫 (農学部口座)	建物	-	12
植物環境応答実験施設 (農学部口座)	建物	-	1
パワーセンター (農学部口座)	建物	4	11
RI有機廃液焼却施設 (農学部口座)	建物	-	0
厚生施設排水処理室 (農学部口座)	建物	-	0
堆肥舎 (動物) (農学部口座)	建物	-	0
ガラス室 (西) (農学部口座)	建物	-	0
植物育種学ガラス室 (農学部口座)	建物	-	0
バイオトロン室 (農学部口座)	建物	-	2
植物栽培作業室 (農学部口座)	建物	-	3
硬質ビニールハウス (農学部口座)	建物	-	1
ガラス室 (南) (農学部口座)	建物	-	0
厚生施設 (学生談話室) 用渡廊下 (農学部口座)	建物	-	0
雑工作物 (農学部口座) 等	構築物、立木竹	8	118

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額は、平成28年度財産評価基準書における公示価格としております。

教育用工具器具備品

建物の取壊しに伴い撤去するものであり、売却対象に相応しないため0円と算定しております。

研究用工具器具備品

研究開発において製作したものであり、売却は想定されないため0円と算定しております。

土地 (ボート艇庫口座)

鑑定評価に基づき28百万円と算定しております。

名取ボート艇庫・合宿所、本館 (農学部口座) 等

市場性がないため0円と算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産 (減損を認識した場合を除く)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)			
用 途	種 類	場 所	帳簿価額
開発地理学警梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
教育研究基盤支援棟（2件）	建物	宮城県仙台市青葉区	170
研究用工具器具備品（1件）	機械装置	宮城県仙台市青葉区	100
研究用工具器具備品（11件）	工具器具備品	宮城県仙台市青葉区	435
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
汽船（農学部附属水産実験所口座）	船舶	宮城県牡鹿郡女川町	17

(2) 認められた減損の兆候の概要

開発地理学警梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。

教育研究基盤支援棟（2件）及び研究用工具器具備品（12件）については、使用環境が著しく悪化、または稼働率が著しく低下しております。

電話加入権については、市場価格が低下しております。汽船については、使用環境が著しく悪化しております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

開発地理学警梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下していたことから平成22年度に減損を認識しておりましたが、その後の使用可能性に変化はないものの、減損後の帳簿価額が、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。

教育研究基盤支援棟（2件）については、改修予定工事のバッファスペース等として使用予定であり、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

研究用工具器具備品（12件）のうち5件については、電気料の高騰により使用を制限せざるを得なかったため、一時的に業務の実績が著しく低下しておりましたが、平成28年度以降は経費の見直しや大型電力設備の更新に伴う消費電力の削減により、利用計画に近い稼働実績が見込まれることから、減損を認識しておりません。また、うち4件については、故障により一時的な遊休状態にありましたが、修理により利用計画に近い稼働実績が見込まれることから、減損を認識しておりません。残りの3件については、一時的に業務の実績が著しく低下しておりましたが、平成28年度以降は利用計画に近い稼働実績が見込まれることから、減損を認識しておりません。

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しないが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。

汽船については、実習や研究による稼働率は徐々に回復しており、次年度以降も調査実施を行う予定であることから、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
土地（農学部口座）	土地	宮城県仙台市青葉区
マテリアル・開発系北実験棟C棟	建物	宮城県仙台市青葉区
マテリアル・開発系南実験棟D棟	建物	宮城県仙台市青葉区
マテリアル・開発系南実験棟E棟	建物	宮城県仙台市青葉区
地震・噴火予知研究観測センター本館	建物	宮城県仙台市青葉区
地震・噴火予知研究観測センター別館	建物	宮城県仙台市青葉区
地震・噴火予知研究観測センターA棟	建物	宮城県仙台市青葉区

(2) 使用しなくなる日

用 途	使用しなくなる日
土地（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
マテリアル・開発系北実験棟C棟	平成29年7月31日（予定）
マテリアル・開発系南実験棟D棟	平成29年7月31日（予定）
マテリアル・開発系南実験棟E棟	平成29年7月31日（予定）
地震・噴火予知研究観測センター本館	平成30年3月31日（予定）
地震・噴火予知研究観測センター別館	平成30年3月31日（予定）
地震・噴火予知研究観測センターA棟	平成30年3月31日（予定）

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

農学部口座については、新キャンパス整備を目的に売却を計画しておりましたが、平成25年10月22日開催の役員会で売却手続きの開始について承認され、一般競争入札を経て平成26年2月26日に売買契約を締結しました。

マテリアル・開発系北実験棟C棟等については、平成27年度予算事業（実験研究棟Ⅰ（工学系））の支障建物となるため取り壊しを予定しております。

地震・噴火予知研究観測センター本館等については、平成28年度補正予算事業（（青葉山1）地震変動・地震予知研究センター新営その他工事）の支障建物となるため取り壊しを予定しております。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：百万円)

用 途	種 類	使用しなくなる日 における帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損額 (見込額)
土地（農学部口座）	土地	10,944	22,010	—
マテリアル・開発系北実験棟C棟	建物	10	0	10
マテリアル・開発系南実験棟D棟	建物	8	0	8
マテリアル・開発系南実験棟E棟	建物	13	0	13
地震・噴火予知研究観測センター本館	建物	0	0	0
地震・噴火予知研究観測センター別館	建物	0	0	—
地震・噴火予知研究観測センターA棟	建物	7	0	7

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、国債を保有しております。

連結子会社は、資金運用については預金に限定しております。

未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	1,648	1,918	269
満期保有目的の債券	1,648	1,918	269
(2) 現金及び預金	31,987	31,987	—
(3) 未収附属病院収入	7,398		
徴収不能引当金(*2)	▲ 97		
	7,301	7,301	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(12,396)	(12,990)	(594)
(5) 長期借入金	(23,355)	(24,029)	(673)
(6) 未払金(*3)	(17,429)	(17,429)	—
(7) リース債務	(5,699)	(5,716)	(17)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 未払金はリース債務及びPFI債務を控除した金額を示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,208百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務、土地の売買契約に伴う建物取壊義務及び土壌汚染処理義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から12月～558月と見積もり、割引率は0%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,966百万円
履行による減少	—
有形固定資産の取得等に伴う増加額	728百万円
時の経過による調整額	12百万円
期末残高	2,707百万円

IX. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

所在地：宮城県名取市下増田字屋敷10番1
名称：ボート艇庫口座、帳簿価額：33,300千円、面積：1,864.11㎡

2. 譲渡理由

宮城県の災害復旧事業に供するために、平成28年1月26日開催の役員会で宮城県への引渡しが承認され、宮城県と平成28年9月1日付売買契約、名取市と平成29年1月12日付売買契約を締結したため。

3. 譲渡収入の額 28,033千円

4. (独)大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した額 2,000千円

5. (独)大学改革支援・学位授与機構への納付額 13,016千円

6. (独)大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日 平成29年3月31日

7. 減資額 16,650千円

X. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を利用しております。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	84百万円
退職給付費用	67百万円
退職給付の支払額	10百万円
期末における退職給付引当金	141百万円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 67百万円

XI. 産業競争力強化法第22条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当事業年度は、東北大学ベンチャーパートナーズ(株)（以下、「東北大学VP」という）及び認定特定研究成果活用支援事業者である民間金融機関8社とともに平成27年度に設立したTHVP-1号投資事業有限責任組合（以下、「THVP-1号ファンド」という）から投資を行っています。THVP-1号ファンドは、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を大学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じて事業化し、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指し運営しております。

また、THVP-1号ファンドは協調出資先との積極的な意見交換を行い、(株)東北マグネットインスティテュート他3社への投資を実行いたしました。

2. 特定研究成果活用支援事業者の財務状況

当事業年度における東北大学VPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1) 貸借対照表

資産合計	416百万円
負債合計	216百万円
純資産合計	199百万円

(2) 損益計算書

営業利益	84百万円
経常利益	91百万円
当期純利益	65百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	139百万円
株主資本合計	199百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・THVP-1号ファンド

(1) ファンド組成日 平成27年8月31日

- (2) ファンド総額 9,680百万円
- (3) 大学からの出資金額 1,416百万円 (累計2,478百万円)
(無限責任組合員としての出資：16百万円、有限責任組合員としての出資：1,400百万円)
- (4) 民間出資名及び民間出資額 520百万円 (累計910百万円)
(株)七十七銀行, (株)大和証券グループ本社, (株)東邦銀行, (株)みずほ銀行, みずほ証券プリンス・インベストメント(株),
(株)三井住友銀行, (株)三菱東京UFJ銀行, 三菱UFJキャピタル(株), 計8社

- (5) 事業の概要
 本学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じ、本学の研究成果に基づく技術イノベーションの起動、ベンチャー・エコシステムの形成、人材プラットフォームの形成、東北地域の創造的復興と経済振興を目指します。さらにこれらの実現のため、事業会社や金融機関、ベンチャーキャピタルと協調していく体制を築いていきます。本学の研究成果を事業化するスタートアップやアーリーステージ案件を中心に、本学発ベンチャー案件や東北地域の震災復興に貢献する地域の大学関連中小企業も投資対象として位置付けております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
(株)東北マグネットインスティテュート	平成28年10月3日	100百万円	民間事業会社3社	本学東北大学金属材料研究所牧野教授の研究成果である革新的軟磁性合金ナノメット®に係る事業化案件
(株)HGプレシジョン	平成28年3月15日 平成28年8月29日 平成28年11月10日	225百万円 134百万円 128百万円	—	本学大学院工学研究科安斎研究室の研究成果を発展的に改良した技術に係る事業化案件
ボールウェーブ(株)	平成28年9月16日	130百万円	大和企業投資(株)、七十七キャピタル(株)、SMBCベンチャーキャピタル(株)等	本学東北大学未来科学技術共同研究開発センター山中教授等の研究成果であるボールSAWセンサー技術を用いた超高感度微量水分計の事業化案件
仙台スマートマシース(株)	平成28年12月5日	140百万円	創業者、個人投資家	本学東北大学未来科学技術共同研究開発センター桑野教授の研究成果である振動発電・通信技術を基にした事業化案件

(重要な債務負担行為)

1. 重要な工事請負契約 (単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
(雨宮)農学部研究棟等とりこわしその他工事	1,328	664

2. 重要な物品供給契約等 (単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
農学研究科・農学部移設業務 一式	1,070	1,070
東北大学(青葉山1)工学研究科マテリアル・開発系実験棟新営その他工事に伴う物品移設等業務	342	342
医療材料物流管理システム運営業務 一式	380	380
東北大学病院電気・機械設備運転管理等業務	490	490
大規模ゲノムコホート解析システムの運用・管理・解析支援及び保守業務 一式	335	335

連 結 附 属 明 細 書

連 結 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	17
2. たな卸資産の明細	18
3. 無償使用国有財産等の明細	19
4. P F I の明細	20
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	21
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	22
6. 出資金の明細	23
7. 長期貸付金の明細	24
8. 借入金の明細	25
9. 国立大学法人等債の明細	26
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	27
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	28
10-3 退職給付引当金の明細	29
11. 資産除去債務の明細	30
12. 保証債務の明細	31
13. 資本金及び資本剰余金の明細	32
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	33
14-2 目的積立金の取崩しの明細	34
15. 業務費及び一般管理費の明細	35
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	39
16-2 運営費交付金収益	40
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	41
17-2 補助金等の明細	42
18. 役員及び教職員の給与の明細	44
19. 開示すべきセグメント情報	45
20. 寄附金の明細	48
21. 受託研究の明細	49
22. 共同研究の明細	50
23. 受託事業等の明細	51
24. 科学研究費補助金の明細	52
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	53
26. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書	54

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９０ 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 損 益 内	当 期 損 益 外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	147,011,083	16,678,824	131,624	163,558,283	64,280,687	7,264,576	706,246	-	675,535	98,571,349	
	構築物	15,978,133	695,586	29,738	16,643,981	7,774,483	724,505	118,875	-	110,435	8,750,622	
	機械装置	471,938	-	-	471,938	403,601	22,696	-	-	-	68,337	
	工具器具備品	10,195,338	1,074,360	214,325	11,055,373	7,705,573	846,186	-	-	-	3,349,800	
	船舶	102,129	-	-	102,129	84,829	5,766	-	-	-	17,299	
	車両運搬具	8,073	-	-	8,073	8,073	-	-	-	-	0	
	その他	1,782	-	-	1,782	1,782	-	-	-	-	0	
	計	173,768,480	18,448,771	375,688	191,841,562	80,259,031	8,863,731	825,122	-	785,970	110,757,408	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	80,328,767	689,496	69,020	80,949,243	30,773,910	3,384,017	54,024	28,087	25,937	50,121,309	
	構築物	4,467,059	519,420	11,054	4,975,426	1,507,277	286,507	14,986	8,942	6,324	3,453,162	
	機械装置	4,761,910	29,417	17,273	4,774,055	3,766,372	292,466	-	-	-	1,007,682	
	工具器具備品	163,617,476	7,334,086	7,782,649	163,168,914	131,052,078	19,161,553	4,341	-	36,071	32,112,494	
	図書	25,183,229	186,464	69,529	25,300,164	-	-	-	-	-	25,300,164	
	船舶	52,131	-	2,055	50,075	39,917	6,804	-	-	-	10,157	
	車両運搬具	288,594	8,981	9,211	288,364	228,395	26,404	-	-	-	59,969	
	その他	26,573	926	-	27,499	12,310	98	-	-	-	15,189	
計	278,725,743	8,768,794	7,960,794	279,533,743	167,380,262	23,157,852	73,351	37,029	68,332	112,080,129		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	132,795,379	196,600	33,300	132,958,679	-	-	2,305	-	7,316	132,956,374	
	美術品・収蔵品	331,752	3,537	535	334,754	-	-	-	-	-	334,754	
	建設仮勘定	16,225,905	14,480,972	18,686,217	12,020,661	-	-	-	-	-	12,020,661	
	計	149,353,037	14,681,109	18,720,052	145,314,095	-	-	2,305	-	7,316	145,311,790	
有形固定資産 合計	土地	132,795,379	196,600	33,300	132,958,679	-	-	2,305	-	7,316	132,956,374	
	建物	227,339,850	17,368,321	200,645	244,507,527	95,054,597	10,648,593	760,270	28,087	701,472	148,692,658	注)1
	構築物	20,445,193	1,215,006	40,792	21,619,407	9,281,760	1,011,012	133,862	8,942	116,760	12,203,784	
	機械装置	5,233,849	29,417	17,273	5,245,993	4,169,974	315,162	-	-	-	1,076,019	
	工具器具備品	173,812,815	8,408,446	7,996,974	174,224,287	138,757,651	20,007,740	4,341	-	36,071	35,462,294	注)2、注)3
	図書	25,183,229	186,464	69,529	25,300,164	-	-	-	-	-	25,300,164	
	美術品・収蔵品	331,752	3,537	535	334,754	-	-	-	-	-	334,754	
	船舶	154,260	-	2,055	152,204	124,747	12,570	-	-	-	27,457	
	車両運搬具	296,668	8,981	9,211	296,438	236,468	26,404	-	-	-	59,969	
	建設仮勘定	16,225,905	14,480,972	18,686,217	12,020,661	-	-	-	-	-	12,020,661	注)4
	その他	28,355	926	-	29,282	14,093	98	-	-	-	15,189	
	計	601,847,261	41,898,675	27,056,535	616,689,401	247,639,293	32,021,584	900,779	37,029	861,620	368,149,328	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	38,549	-	-	38,549	38,549	-	-	-	-	-	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	-	-	8,678	6,412	578	-	-	-	2,266	
	水道施設利用権	15,933	-	-	15,933	3,363	1,062	-	-	-	12,569	
	計	63,161	-	-	63,161	48,325	1,640	-	-	-	14,835	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	467,272	121,763	1,525	587,510	218,025	65,343	-	-	-	369,485	
	商標権	1,519	-	-	1,519	969	78	-	-	-	549	
	ソフトウェア	1,396,458	46,392	-	1,442,851	1,293,857	87,138	-	-	-	148,993	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	-	-	78,106	57,711	5,207	-	-	-	20,394	
	水道施設利用権	181,425	-	-	181,425	58,350	12,095	-	-	-	123,075	
	計	2,124,782	168,156	1,525	2,291,413	1,628,914	169,862	-	-	-	662,499	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権	659,744	213,559	137,494	735,809	-	-	-	-	-	735,809	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	2,437	-	19	3,972	
	計	666,154	213,559	137,494	742,219	-	-	2,437	-	19	739,781	
無形固定資産 合計	特許権	1,127,017	335,323	139,020	1,323,319	218,025	65,343	-	-	-	1,105,294	
	商標権	1,519	-	-	1,519	969	78	-	-	-	549	
	ソフトウェア	1,435,008	46,392	-	1,481,400	1,332,407	87,138	-	-	-	148,993	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	-	-	86,784	64,124	5,785	-	-	-	22,660	
	水道施設利用権	197,359	-	-	197,359	61,713	13,157	-	-	-	135,645	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	2,437	-	19	3,972	
	計	2,854,099	381,715	139,020	3,096,794	1,677,240	171,503	2,437	-	19	1,417,116	
投資その他の資産	投資有価証券	2,000,139	858,694	1,853	2,856,979	-	-	-	-	-	2,856,979	
	長期前払費用	1,898	2,025	1,434	2,489	-	-	-	-	-	2,489	
	その他	62,937	742,830	9,451	796,316	-	-	-	-	-	796,316	
	計	2,064,975	1,603,549	12,740	3,655,785	-	-	-	-	-	3,655,785	

注)

- 建物の当期増加額17,368,321千円の内訳は、教育目的で取得した資産54,279千円、研究目的で取得した資産12,580,198千円、診療目的で取得した資産150,798千円、教育研究支援目的で取得した資産3,082,973千円、受託研究目的で取得した資産11,523千円、共同研究目的で取得した資産8,223千円、受託事業目的で取得した資産122千円、一般管理目的で取得した資産1,480,203千円であります。
- 工具器具備品の当期増加額8,408,446千円の内訳は、教育目的で取得した資産279,494千円、研究目的で取得した資産3,992,183千円、診療目的で取得した資産467,063千円、教育研究支援目的で取得した資産278,546千円、受託研究目的で取得した資産2,730,924千円、共同研究目的で取得した資産271,748千円、受託事業目的で取得した資産55,114千円、一般管理目的で取得した資産333,369千円であります。
- 工具器具備品の当期減少額7,996,974千円の内訳は、教育目的で除却した資産23,216千円、研究目的で除却した資産5,750,348千円、診療目的で除却した資産436,270千円、教育研究支援目的で除却した資産1,182千円、受託研究目的で除却した資産1,302,356千円、共同研究目的で除却した資産79,034千円、受託事業目的で除却した資産9,554千円、一般管理目的で除却した資産395,011千円であります。
- 建設仮勘定の当期増加額14,480,972千円の主な内訳は、（青葉山）総合研究棟（農学系）により支出した4,628,287千円、（医病）中央診療棟により支出した4,578,160千円、（青葉山）アカデミック・サイエンスコモンズにより支出した1,263,366千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	4,677	-	-	1,031	-	3,646	
医薬品	214,546	8,997,119	-	8,892,686	-	318,979	
診療材料	86,372	5,201,648	-	5,205,637	-	82,383	
貯蔵品	117,669	450,130	246	523,965	4	44,076	
計	423,266	14,648,898	246	14,623,321	4	449,086	

注) 「貯蔵品」の当期増加額「その他」欄の246千円、当期減少額「その他」欄の4千円は、切手等の前年度以前の誤謬修正等による増加・減少額を計上しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町 他	682.92	-	403	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	9,694.87	-	13,436	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平 他	7,524.65	-	13,561	標識を含む
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町 他	81,764.11	-	8,198	浮漁礁を含む
	職員宿舍用地	仙台市青葉区川内 他	250.00	-	1,459	
	小 計		99,916.55		37,057	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢 他	105.36	鉄骨鉄筋コンクリート	897	
	事業拠点	仙台市太白区あすと長町 他	5,009.60	鉄骨鉄筋コンクリート	24,185	
	職員宿舍	仙台市青葉区川内 他	1,650.39	鉄骨鉄筋コンクリート	11,263	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	-	-	74	
	小 計		6,765.35		36,421	
機械装置	5軸制御マシニングセンタ 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	8,736	
工具器具備品	衛星通信用無線装置 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	935,944	
ソフトウェア	状態遷移管理基盤ソフトウェア 他	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	-	-	15,675	
合 計			106,681.90		1,033,834	

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（三条） 学生寄宿舍整備事業	東北大学（三条）学生 寄宿舍の設計、工事 監理、建設並びに維持 管理及び運転業務	B T O	三条ユニバーシティー ハウス株式会社	平成17年3月16日 ～ 平成31年3月31日	契約金額 2,557,614 引渡日 平成19年2月28日

注）B T O（Build Transfer Operate） 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
	利付国債（２０年） 第１４７回	1,654,594	1,617,900	1,648,901	-		
	計	1,654,594	1,617,900	1,648,901	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	株式会社東北マグネット インスティテュート	449,838	-	449,838	-	-	
	株式会社HGプレジョン	488,240	-	488,240	-	-	
	ポールウェーブ株式会社	130,000	-	130,000	-	-	
	仙台スマートマシーンズ 株式会社	140,000	-	140,000	-	-	
	計	1,208,078	-	1,208,078	-	-	
連結貸借対照表 計上額				2,856,979			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	21,906,408	3,038,598	1,589,167	(1,447,233) 23,355,839	0.56	H54.3.20	
計	21,906,408	3,038,598	1,589,167	(1,447,233) 23,355,839			

注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(1 0) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	812,788	808,138	812,788	-	808,138	
P C B 処理引当金	-	193,377	-	-	193,377	
合 計	812,788	1,001,515	812,788	-	1,001,515	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	142,395	8,887	151,283	-	-	-	
未収附属病院収入	7,977,397	▲ 578,785	7,398,611	102,323	▲ 4,774	97,548	
その他未収入金	3,710,050	▲ 297,962	3,412,087	7,911	251	8,162	
計	11,829,843	▲ 867,860	10,961,983	110,234	▲ 4,523	105,711	

注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(1 0) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	84,427	67,575	10,926	141,076	
退職一時金に係る債務	84,427	67,575	10,926	141,076	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	84,427	67,575	10,926	141,076	

(1 1) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	864,122	13,144	365,473	511,793	基準第90の特定「有」
石綿障害予防規則等	2,898	62	-	2,961	基準第90の特定「無」
放射線障害防止法等	281,243	13,763	-	295,007	基準第90の特定「有」
放射線障害防止法等	45,298	946	-	46,245	基準第90の特定「無」
契約上の原状回復義務	47,406	894	-	48,301	基準第90の特定「有」
契約上の建物取壊義務	725,307	-	406,811	318,495	基準第90の特定「有」
契約上の土壌汚染処理義務	-	1,484,912	-	1,484,912	基準第90の特定「有」
計	1,966,277	1,513,723	772,284	2,707,716	

(1 2) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 14,330,308	-	(千円) -	1	(千円) 1,933,512	1	(千円) 12,396,796	(千円) -

(1 3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	192,209,019	－	16,650	192,192,369	土地の売却による減
	計	192,209,019	－	16,650	192,192,369	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	83,374,049	4,535,036 (15,887)	－	87,909,085	建物等の取得による増
	運営費交付金	54,832	－	－	54,832	
	補助金等	9,918,453	－	－	9,918,453	
	寄附金等	481,767	197,404	－	679,172	土地等の寄附受けによる増
	目的積立金	12,444,891	922,132	－	13,367,023	建物等の取得による増
	診療債権	2,864,982	－	－	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	－	－	9,174,152	
	無償譲与	390,586	－	－	390,586	
	政府出資等	▲ 2,487,228	－	－	▲ 2,487,228	
	減資差益	－	3,633	－	3,633	土地の売却による増
	損益外除売却 差額相当額	▲ 7,981,370	▲ 381,502	－	▲ 8,362,872	建物等の除却による増
	計	108,235,115	5,276,704	－	113,511,820	
	損益外減価償却 累計額	▲ 71,762,576	▲ 8,865,372	▲ 320,591	▲ 80,307,357	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失 累計額	▲ 69,183	▲ 793,306	▲ 32,624	▲ 829,865	固定資産の減損による増及び除却による減
	損益外利息費用 累計額	▲ 136,611	▲ 11,847	－	▲ 148,458	資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増
	損益外特定関連 会社損益	▲ 67,094	▲ 200,051	▲ 67,094	▲ 200,051	特定会社の損益による増
	差引計	36,199,649	▲ 4,593,872	▲ 420,310	32,026,087	

注) 資本剰余金当期増加額の () 書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(1 4) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1 4) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	11,186,600	11,039,474	22,226,075		当期積立額 4,610,010 目的積立金からの振替額 941,079 - 前中期目標期間からの振替 5,488,384 前中期目標期間繰越積立金 22,124,405 国庫納付金 101,669
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療等・管理運営改善 目的積立金)	941,079	-	941,079	-	積立金への振替額 941,079
前中期目標期間繰越積立金	5,488,384	22,124,405	6,995,954	20,616,835	積立金からの振替額 22,124,405 積立金への振替額 5,488,384 当期取崩し額 1,507,569
計	17,616,064	33,163,879	30,163,109	20,616,835	

注) 積立金の国庫納付等

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は11,186,600千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益4,610,010千円、目的積立金の使用残額941,079千円及び、前中期目標期間繰越積立金の使用残額5,488,384千円を加えると、積立金は22,226,075千円となります。
2. この積立金22,226,075千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は22,124,405千円であり、差し引き101,669千円については国庫に納付しております。

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等・管理 運営改善目的積立金	前中期目標期間繰越積立金							
	その他	医学系研究科立体駐車 場整備に係る施設等整 備事業	応用物理実験棟改修に 係る施設等整備事業	産学共同の研究開発に よる実用化促進等に係 る業務	(青葉山) 総合研究棟 (農学系) 新営に伴う 建物新営設備費	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
建物	-	467, 221	368, 235	-	-	-	-	-	835, 456
構築物	-	10, 064	3, 158	-	-	-	-	-	13, 222
工具器具備品	-	7, 050	-	34, 277	32, 125	-	-	-	73, 452
小 計	-	484, 336	371, 393	34, 277	32, 125	-	-	-	922, 132
研究経費	-	-	77, 206	59, 016	53, 754	-	-	-	189, 978
消耗品費	-	-	-	12, 881	53, 754	-	-	-	66, 636
印刷製本費	-	-	-	10	-	-	-	-	10
水道光熱費	-	-	-	944	-	-	-	-	944
旅費交通費	-	-	-	5, 380	-	-	-	-	5, 380
通信運搬費	-	-	-	328	-	-	-	-	328
賃借料	-	-	-	8, 013	-	-	-	-	8, 013
福利厚生費	-	-	-	1	-	-	-	-	1
修繕費	-	-	77, 206	-	-	-	-	-	77, 206
損害保険料	-	-	-	0	-	-	-	-	0
広告宣伝費	-	-	-	266	-	-	-	-	266
諸会費	-	-	-	676	-	-	-	-	676
会議費	-	-	-	6	-	-	-	-	6
報酬・委託・手数料	-	-	-	25, 573	-	-	-	-	25, 573
雑費	-	-	-	4, 932	-	-	-	-	4, 932
教員人件費	-	-	-	5, 318	-	247, 829	43, 943	-	297, 092
職員人件費	-	-	-	90, 223	-	-	-	-	90, 223
一般管理費	-	8, 143	-	-	-	-	-	-	8, 143
消耗品費	-	556	-	-	-	-	-	-	556
修繕費	-	7, 586	-	-	-	-	-	-	7, 586
小 計	-	8, 143	77, 206	154, 559	53, 754	247, 829	43, 943	-	585, 437
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	941, 079	-	-	-	-	-	-	5, 488, 384	5, 488, 384
合 計	941, 079	492, 480	448, 599	188, 836	85, 880	247, 829	43, 943	5, 488, 384	6, 995, 954

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		676,971	
印刷製本費		147,187	
水道光熱費		419,886	
旅費交通費		510,970	
通信運搬費		25,829	
賃借料		52,751	
車両燃料費		708	
福利厚生費		14,135	
保守費		263,128	
修繕費		167,648	
損害保険料		920	
広告宣伝費		16,255	
行事費		142,631	
諸会費		29,670	
会議費		14,499	
報酬・委託・手数料		326,978	
奨学費		1,647,043	
租税公課		130	
減価償却費		861,483	
貸倒損失		3,940	
雑費		217,402	5,540,173
研究経費			
消耗品費		3,943,741	
印刷製本費		193,237	
水道光熱費		2,361,371	
旅費交通費		1,428,757	
通信運搬費		267,517	
賃借料		128,193	
車両燃料費		5,504	
福利厚生費		11,563	
保守費		1,301,416	
修繕費		869,238	
損害保険料		12,847	
広告宣伝費		84,107	
行事費		58,059	
諸会費		171,154	
会議費		30,152	
報酬・委託・手数料		1,685,095	
租税公課		1,177	
減価償却費		13,490,922	
雑費		1,598,482	27,642,541
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,895,284		
診療材料費	5,179,836		
医療消耗器具備品費	157,405	14,232,525	
委託費			
検査委託費	209,016		
給食委託費	633,078		
寝具委託費	88,180		
医事委託費	193,217		
清掃委託費	146,183		
保守委託費	151,082		
その他の委託費	1,036,954	2,457,713	
設備関係費			
減価償却費	3,789,267		
利息費用	1,009		
機器賃借料	365,367		
修繕費	289,288		
機器保守費	692,659		
車両関係費	71	5,137,664	
研修費			
研修費	104	104	
経費			

消耗品費		414,494		
印刷製本費		8,057		
水道光熱費		853,598		
旅費交通費		40,319		
通信運搬費		28,853		
賃借料		6,030		
保守費		13,882		
損害保険料		6		
広告宣伝費		6,309		
行事費		3,153		
諸会費		16,423		
会議費		1,233		
報酬・委託・手数料		275,704		
職員被服費		12,895		
診療報酬負担額		26,980		
雑費		38,498	1,746,441	23,574,448
教育研究支援経費				
消耗品費			458,597	
印刷製本費			12,218	
水道光熱費			176,289	
旅費交通費			7,586	
通信運搬費			7,870	
賃借料			641	
車両燃料費			436	
福利厚生費			35	
保守費			232,739	
修繕費			93,461	
損害保険料			129	
広告宣伝費			28	
行事費			775	
諸会費			3,124	
会議費			29	
報酬・委託・手数料			65,946	
租税公課			94	
減価償却費			1,524,186	
雑費			642,323	3,226,513
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	604,969			
法定福利費	87,006	691,976		
非常勤教員給与				
給料	620,929			
賞与	63,607			
賞与引当金繰入額	24,237			
退職給付費用	7,658			
法定福利費	94,479	810,912	1,502,888	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	113,638			
賞与	7,308			
退職給付費用	626			
法定福利費	17,136	138,710		
非常勤職員給与				
給料	560,313			
賞与	55,688			
賞与引当金繰入額	24,118			
退職給付費用	5,700			
法定福利費	87,561	733,382	872,092	
消耗品費			2,564,635	
印刷製本費			15,349	
水道光熱費			38,775	
旅費交通費			633,567	
通信運搬費			33,006	
賃借料			48,670	
車両燃料費			323	
福利厚生費			101	
保守費			238,238	
修繕費			74,214	

損害保険料			2,086	
広告宣伝費			5,929	
行事費			70	
諸会費			58,079	
会議費			9,840	
報酬・委託・手数料			2,296,378	
減価償却費			2,695,770	
雑費			304,533	11,394,551
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	172,762			
法定福利費	22,339	195,102		
非常勤教員給与				
給料	250,814			
賞与	26,709			
賞与引当金繰入額	11,070			
退職給付費用	4,426			
法定福利費	37,197	330,217	525,319	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	202,285			
賞与	20,545			
賞与引当金繰入額	9,001			
退職給付費用	2,471			
法定福利費	31,878	266,183	266,183	
消耗品費			1,181,378	
印刷製本費			3,934	
水道光熱費			66,917	
旅費交通費			264,361	
通信運搬費			4,636	
賃借料			10,234	
車両燃料費			78	
福利厚生費			85	
保守費			27,122	
修繕費			54,974	
損害保険料			837	
広告宣伝費			36	
行事費			646	
諸会費			26,759	
会議費			1,997	
報酬・委託・手数料			426,022	
減価償却費			267,799	
雑費			105,118	3,234,443
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	110,682			
法定福利費	15,172	125,855		
非常勤教員給与				
給料	40,211			
賞与	4,887			
賞与引当金繰入額	2,392			
退職給付費用	293			
法定福利費	5,969	53,753	179,608	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	26,944			
法定福利費	4,043	30,988		
非常勤職員給与				
給料	95,698			
賞与	4,712			
賞与引当金繰入額	2,947			
退職給付費用	935			
法定福利費	14,483	118,777	149,765	
消耗品費			230,191	
印刷製本費			7,882	
水道光熱費			20,135	

旅費交通費		203,272	
通信運搬費		4,515	
賃借料		5,145	
車両燃料費		76	
保守費		5,756	
修繕費		17,226	
損害保険料		429	
広告宣伝費		5,477	
行事費		3,294	
諸会費		9,376	
会議費		6,311	
報酬・委託・手数料		96,227	
減価償却費		52,088	
雑費		36,264	1,033,046
役員人件費			
報酬		110,507	
賞与		42,038	
法定福利費		15,481	168,028
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,936,231		
賞与	4,819,476		
賞与引当金繰入額	4,620		
退職給付費用	1,322,144		
法定福利費	3,623,527	29,705,999	
非常勤教員給与			
給料	1,623,958		
賞与	118,746		
賞与引当金繰入額	36,413		
退職給付費用	18,274		
法定福利費	143,358	1,940,751	31,646,750
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	14,108,327		
賞与	3,052,575		
賞与引当金繰入額	583,553		
退職給付費用	970,526		
法定福利費	2,670,252	21,385,234	
非常勤職員給与			
給料	5,251,343		
賞与	386,047		
賞与引当金繰入額	104,247		
退職給付費用	57,116		
法定福利費	799,978	6,598,732	27,983,967
一般管理費			
消耗品費		308,491	
印刷製本費		94,634	
水道光熱費		143,431	
旅費交通費		223,474	
通信運搬費		38,043	
賃借料		28,065	
車両燃料費		3,445	
福利厚生費		79,202	
保守費		526,115	
修繕費		220,768	
損害保険料		107,714	
広告宣伝費		25,466	
行事費		32,888	
諸会費		28,076	
会議費		5,417	
報酬・委託・手数料		394,814	
租税公課		152,954	
減価償却費		646,197	
徴収不能引当金繰入額		299	
雑費		343,711	3,403,212

(1 6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 6) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	45,605,113	42,757,612	1,440,210	213,489	-	44,411,312	1,193,800
合計	-	45,605,113	42,757,612	1,440,210	213,489	-	44,411,312	1,193,800

注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益17,809千円は含まれておりません。

(1 6) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	38,742,299	38,742,299
授業料免除実施経費（期間進行基準適用事業）	1,607	1,607
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	1,767,950	1,767,950
退職給付（費用進行基準適用事業）	1,644,681	1,644,681
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	601,074	601,074
合計	42,757,612	42,757,612

注)

1. 授業料免除実施経費（期間進行基準適用事業）は平成28年度補正予算により予算措置されております。
2. 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益17,809千円は含まれておりません。

(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 7) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他 (施設費収益)	
(青葉山) 総合研究棟 (農学系)	979,254	-	967,520	11,733	
(医病) 中央診療棟	212,329	212,289	-	40	
(三条) 学生寄宿舎施設整備事業 (PF113-11)	144,273	-	144,273	-	
(青葉山) アカデミック・サイエンスコモンズ	849,916	-	841,455	8,460	
(青葉山) 実験研究棟 I (工学系)	274,120	274,120	-	-	
(医病) 基幹・環境整備 (中央監視設備等)	127,743	127,493	-	250	
(川内 1 他) 災害復旧事業	66,071	13,000	28,291	24,779	
(星陵) 加齢疾患モデル総合実験施設	344,630	344,495	-	135	
(青葉山) 総合研究棟 (地震変動・地震予知研究センター)	1,372	1,360	-	12	
営繕事業	88,000	11,314	15,887	60,798	
非臨床試験環境の国際標準化に向けたシステム整備	169,621	-	149,096	20,524	
計	3,257,330	984,071	2,146,525	126,733	

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	17,514	-	-	-	-	17,514	-	17,514
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	739,579	-	4,339	-	-	735,239	-	861,723
		間接経費	-	1,531	-	-	-	-	1,531	-	6,961
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	125,717	-	16,851	-	-	108,866	-	126,639
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	222,622	-	39,589	-	-	183,033	-	224,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境技術等研究開発推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	312,659	-	2,322	-	-	310,337	-	341,765
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	344,741	-	-	-	-	344,741	-	344,741
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	16,103	-	4,406	-	-	11,697	-	16,550
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	321,761	-	1,498	-	-	320,262	-	327,488
		間接経費	-	32,600	-	-	-	-	32,600	-	32,600
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,241,101	32	62,825	-	-	1,178,243	-	1,241,101
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	176,000	-	36,477	-	-	139,522	-	176,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	102,000	-	94,669	-	-	7,330	-	102,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先導的創造科学技術開発費補助金	文部科学省	直接経費	-	37,703	-	-	-	-	37,703	-	38,900
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	677,486	5,213	31,179	-	-	641,094	-	736,793
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	341,049	1,721	56,651	-	-	282,676	-	344,237
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東日本大震災復興地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	354,261	773	5,103	-	-	348,384	-	362,754
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	2,874	-	-	-	-	2,874	-	3,610
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域復興実用化開発等促進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	10,780	-	9,057	-	-	1,722	-	19,000
		間接経費	-	530	-	-	-	-	530	-	948
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	146,037	-	22,569	-	-	123,467	-	167,549
		間接経費	-	17,795	-	-	-	-	17,795	-	19,768
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	24,543	-	-	-	-	24,543	-	27,679
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	57,000	-	1,999	-	-	55,000	-	63,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	-	64,031	-	-	-	-	64,031	-	64,031
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	7,423	-	-	-	-	7,423	-	7,423
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人保健健康増進等事業	厚生労働省	直接経費	-	15,000	-	-	-	-	15,000	-	15,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
被災者支援総合交付金	復興庁	直接経費	-	4,880	-	-	-	-	4,880	-	4,880
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県モバイル・アセスメント・システム導入促進事業補助金	宮城県	直接経費	-	4,918	-	-	-	-	4,918	-	5,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県肝炎患者等支援対策事業費補助金	宮城県	直接経費	-	12,510	-	-	-	-	12,510	-	12,510
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県受入困難事案受入医療機関支援事業	宮城県	直接経費	-	1,065	-	-	-	-	1,065	-	1,065
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県地域災害拠点病院施設整備事業	宮城県	直接経費	-	11,961	-	11,436	-	-	524	-	11,961
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県地域療育支援施設運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	5,623	-	-	-	-	5,623	-	5,623
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産学官連携型地域イノベーション推進事業費補助金	宮城県	直接経費	-	24,000	-	-	-	-	24,000	-	24,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門医認定支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	540	-	-	-	-	540	-	1,468
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第二期地域医療復興事業補助金	宮城県	直接経費	-	375	-	-	-	-	375	-	375
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域医療介護総合確保事業（医療分）補助金	宮城県	直接経費	-	181,075	-	1,096	-	-	179,978	-	193,954
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
地域医療復興事業補助金	宮城県	直接経費	-	1,355,401	1,199,780	116,432	-	-	39,188	-	1,365,717
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	267	-	-	-	-	267	-	294
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木の香るおもてなし普及促進事業補助金	宮城県	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	1,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
両立支援等助成金（事業所内保育施設設置・運営等支援助成金）	宮城県	直接経費	-	4,998	-	-	-	-	4,998	-	4,998
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県若手研究者奨励事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	1,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市・事業所内保育施設助成事業	仙台市	直接経費	-	4,739	-	-	-	-	4,739	-	4,739
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（構想普及支援事業）	仙台市	直接経費	-	1,061	-	-	-	-	1,061	-	1,356
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	仙台市	直接経費	-	26,717	-	-	-	-	26,717	-	26,954
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湯沢市ゆざわジオパーク学術研究等奨励補助金	湯沢市	直接経費	-	253	-	-	-	-	253	-	253
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
患者情報共有ネットワーク構築事業費補助金	北海道	直接経費	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	5,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域経済産業活性化対策費補助金	株式会社ジェイアール東日本企画	直接経費	-	347	-	-	-	-	347	-	1,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業主導型保育事業（整備費）	公益財団法人 児童育成協会	直接経費	-	4,335	4,335	-	-	-	-	-	4,335
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産関係民間団体事業補助金	国立研究開発法人水産研究・教育機構	直接経費	-	961	-	-	-	-	961	-	961
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	4,510,996	13,209	351,310	-	-	4,146,475	-	4,554,783
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国産医療機器創出促進基盤整備等事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	6,912	-	-	-	-	6,912	-	7,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央治験審査委員会・中央倫理審査委員会基盤整備モデル事業補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	10,909	-	-	-	-	10,909	-	10,909
		間接経費	-	1,090	-	-	-	-	1,090	-	1,090
中央治験審査委員会・中央倫理審査委員会基盤整備事業補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	43,889	-	2,525	-	-	41,364	-	54,545
		間接経費	-	5,454	-	-	-	-	5,454	-	5,454
未承認医薬品等臨床研究安全性確保支援事業補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	200,909	-	-	-	-	200,909	-	200,909
		間接経費	-	20,090	-	-	-	-	20,090	-	20,090
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究センター	直接経費	-	690	-	-	-	-	690	-	690
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	29,739	-	-	-	-	29,739	-	29,990
		間接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	200
合 計		直接経費	-	11,815,065	1,225,064	872,341	-	-	9,717,658	-	12,166,770
		間接経費	-	79,292	-	-	-	-	79,292	-	87,113
		計	-	11,894,357	1,225,064	872,341	-	-	9,796,950	-	12,253,883

注）収益計上額には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益4,755千円は含まれておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(151,298) 151,298	(9) 9	(15,481) 15,481	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,248	(-) 8	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(151,298) 152,546	(9) 17	(15,481) 15,481	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(19,632,768) 24,760,327	(2,277) 3,034	(2,909,651) 3,623,527	(1,321,162) 1,322,144	(152) 158
	非常勤	(-) 1,779,118	(-) 1,801	(-) 143,358	(-) 18,274	(-) 189
	計	(19,632,768) 26,539,446	(2,277) 4,835	(2,909,651) 3,766,885	(1,321,162) 1,340,418	(152) 347
職 員	常 勤	(12,898,420) 17,744,455	(2,215) 3,232	(1,980,036) 2,670,252	(887,348) 970,526	(103) 240
	非常勤	(-) 5,741,638	(-) 2,738	(-) 799,978	(-) 57,116	(-) 941
	計	(12,898,420) 23,486,093	(2,215) 5,970	(1,980,036) 3,470,230	(887,348) 1,027,643	(103) 1,181
合 計	常 勤	(32,682,487) 42,656,082	(4,501) 6,275	(4,905,169) 6,309,261	(2,208,510) 2,292,671	(255) 398
	非常勤	(-) 7,522,004	(-) 4,547	(-) 943,336	(-) 75,390	(-) 1,130
	計	(32,682,487) 50,178,086	(4,501) 10,822	(4,905,169) 7,252,597	(2,208,510) 2,368,061	(255) 1,528

注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。
- 常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。
- 支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。
- 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。
- 上記には、特定関連会社の役員及び従業員に係る報酬又は給与の支給人員が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育研究部門等	複合生態フィールド 教育研究センター	高度教養教育・ 学生支援機構	サイバーサイエンス センター
業務費用					
業務費	44,704,924	65,318,938	503,156	1,628,927	2,099,573
教育経費	64,247	4,797,700	14,617	398,661	37,234
研究経費	1,155,907	18,556,050	163,329	17,618	162,087
診療経費	23,573,748	700	-	-	-
教育研究支援経費	40	1,472,404	-	996	1,630,541
受託研究費	1,023,938	7,669,920	15,614	51,619	21,352
共同研究費	230,637	2,250,572	15,673	1,795	10,047
受託事業費	264,562	582,015	689	800	293
人件費	18,391,841	29,989,572	293,231	1,157,435	238,016
一般管理費	337,540	855,679	5,162	24,919	6,960
財務費用	377,149	3,778	2	-	50,221
雑損	-	0	-	-	-
小 計	45,419,613	66,178,397	508,322	1,653,847	2,156,755
業務収益					
運営費交付金収益	4,215,003	23,332,141	356,995	1,401,199	1,435,826
学生納付金収益	-	10,863,452	-	-	-
附属病院収益	38,006,964	-	-	-	-
受託研究収益	1,487,830	9,470,054	20,128	65,460	29,297
共同研究収益	253,941	2,736,811	16,966	1,977	13,240
受託事業等収益	275,921	656,058	820	800	323
補助金等収益	1,329,984	7,820,884	11,792	5,306	-
寄附金収益	588,933	2,068,013	8,107	1,225	-
施設費収益	290	49,524	-	-	29,667
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	745,332	9,705,144	64,148	55,084	288,538
雑益	286,426	2,127,477	57,820	26,519	91,757
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	47,190,629	68,829,562	536,780	1,557,572	1,888,651
業務損益	1,771,015	2,651,165	28,457	▲ 96,274	▲ 268,104
土地	7,472,960	79,143,716	1,338,533	1,799,858	220,855
建物	24,498,338	98,107,971	592,216	2,655,346	1,405,431
構築物	482,932	6,251,677	68,057	80,001	81,390
その他の固定資産	8,416,753	44,448,179	130,256	211,276	4,581,808
流動資産	9,551,500	1,687,578	978	1,906	31,141
帰属資産	50,422,484	229,639,122	2,130,041	4,748,389	6,320,627

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育研究部門等	複合生態フィールド 教育研究センター	高度教養教育・ 学生支援機構	サイバーサイエンス センター
減価償却費	4,128,209	11,983,648	73,945	66,520	1,560,799
損益外減価償却相当額	205,409	6,472,106	37,119	222,647	63,587
損益外減損損失相当額	-	856,354	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	6,906	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	11,724	-	-	0
引当外賞与増加見積額	11,723	23,713	548	13,941	234
引当外退職給付増加見積額	▲ 10,857	261,059	10,490	23,009	9,142
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	浅虫海洋生物学教育 研究センター	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所
業務費用					
業務費	100,872	6,148,874	1,505,109	2,496,695	2,275,545
教育経費	7,698	39,274	18,736	14,403	18,553
研究経費	20,594	2,716,283	456,256	1,349,307	787,823
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	33,046	-	-	-
受託研究費	-	978,704	160,265	297,661	397,766
共同研究費	-	208,818	98,050	132,290	39,046
受託事業費	-	69,080	20,977	19,890	39,267
人件費	72,578	2,103,667	750,823	683,141	993,087
一般管理費	389	27,607	6,663	7,163	14,710
財務費用	0	5,772	0	7,918	0
雑損	-	-	-	-	-
小 計	101,261	6,182,254	1,511,774	2,511,777	2,290,256
業務収益					
運営費交付金収益	91,062	3,279,277	756,345	1,618,365	1,308,803
学生納付金収益	-	2,408	1,198	1,933	1,412
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	1,113,616	206,300	338,771	468,241
共同研究収益	-	246,562	108,863	146,403	44,632
受託事業等収益	-	77,452	22,989	23,107	44,197
補助金等収益	-	296,430	-	12,200	567
寄附金収益	515	29,395	230,276	13,185	32,374
施設費収益	-	-	20,659	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	4,986	893,315	92,906	116,449	303,223
雑益	1,649	149,927	97,246	37,107	100,805
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	98,213	6,088,386	1,536,787	2,307,523	2,304,259
業務損益	▲ 3,048	▲ 93,868	25,013	▲ 204,253	14,003
土地	355,874	3,276,711	1,392,789	1,711,497	4,574,249
建物	110,746	2,574,912	1,657,921	1,041,325	5,294,462
構築物	14,306	137,303	74,066	48,523	184,742
その他の固定資産	12,951	3,547,794	396,815	621,298	736,529
流動資産	0	78,107	3,162	18,484	89,748
帰属資産	493,879	9,614,829	3,524,756	3,441,129	10,879,733

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	浅虫海洋生物学教育 研究センター	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所
減価償却費	6,520	2,096,175	129,499	1,141,980	394,095
損益外減価償却相当額	4,041	485,276	153,383	132,728	286,393
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	100	734	-	73	162
損益外除売却差額相当額	-	0	-	7,880	-
引当外賞与増加見積額	132	5,684	▲ 2,329	450	3,752
引当外退職給付増加見積額	2,105	▲ 37,099	5,761	13,327	▲ 2,273
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	多元物質科学研究所	電子光理学研究センター	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	4,067,487	746,258	131,596,363	188,096	3,660,005	135,444,465
教育経費	21,250	785	5,433,165	-	107,008	5,540,173
研究経費	1,191,035	489,259	27,065,554	71,406	505,580	27,642,541
診療経費	-	-	23,574,448	-	-	23,574,448
教育研究支援経費	-	-	3,137,028	-	89,485	3,226,513
受託研究費	604,506	21,908	11,243,259	-	151,292	11,394,551
共同研究費	185,961	40,402	3,213,295	21,147	-	3,234,443
受託事業費	23,318	-	1,020,896	-	12,150	1,033,046
人件費	2,041,415	193,902	56,908,714	95,542	2,794,489	59,798,746
一般管理費	20,165	28	1,306,992	-	2,096,220	3,403,212
財務費用	90	-	444,934	-	10,466	455,400
雑損	-	-	0	-	6,738	6,739
小 計	4,087,743	746,286	133,348,291	188,096	5,773,430	139,309,817
業務収益						
運営費交付金収益	2,271,551	301,737	40,368,310	-	2,407,110	42,775,421
学生納付金収益	2,275	-	10,872,680	-	-	10,872,680
附属病院収益	-	-	38,006,964	-	-	38,006,964
受託研究収益	744,628	25,584	13,969,915	-	330,484	14,300,399
共同研究収益	217,666	48,209	3,835,275	21,147	329	3,856,752
受託事業等収益	27,151	-	1,128,822	-	14,917	1,143,740
補助金等収益	192,661	-	9,669,827	-	131,878	9,801,706
寄附金収益	58,607	6,157	3,036,790	-	134,575	3,171,366
施設費収益	-	-	100,141	-	62,924	163,066
財務収益	-	-	-	10,323	3,896	14,220
資産見返負債戻入	526,983	315,854	13,111,968	10,112	511,668	13,633,748
雑益	151,641	6,025	3,134,403	-	818,606	3,953,010
経常-調整損益	-	-	-	-	5,034	5,034
小 計	4,193,165	703,569	137,235,103	41,583	4,421,425	141,698,112
業務損益	105,422	▲ 42,717	3,886,811	▲ 146,512	▲ 1,352,004	2,388,294
土地	5,220,707	2,599,651	109,107,407	-	23,848,967	132,956,374
建物	4,180,910	576,461	142,696,046	9,791	5,986,820	148,692,658
構築物	97,406	63,907	7,584,316	-	4,619,468	12,203,784
その他の固定資産	1,147,188	277,523	64,528,375	1,262,864	13,578,172	79,369,412
流動資産	65,203	477	11,528,287	1,841,143	30,319,353	43,688,784
帰属資産	10,711,417	3,518,021	335,444,432	3,113,799	78,352,781	416,911,014

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	多元物質科学研究所	電子光理学研究センター	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	753,948	331,174	22,666,519	16,184	645,012	23,327,715
損益外減価償却相当額	272,755	38,190	8,373,640	6,002	485,729	8,865,372
損益外減損損失相当額	-	-	856,354	-	5,285	861,639
損益外利息費用相当額	197	-	8,175	-	3,672	11,847
損益外除売却差額相当額	0	-	19,604	-	8,681	28,286
引当外賞与増加見積額	1,020	567	59,440	952	323	60,717
引当外退職給付増加見積額	105,819	▲ 22,472	358,013	-	121,797	479,810
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	132,956	-	132,956

2. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
3. 業務費用のうち、法人共通(5,773,430千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費(2,794,489千円)及び本部事務機構の一般管理費(2,096,220千円)であります。
4. 帰属資産のうち、法人共通(78,352,781千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(23,848,967千円)、建物(5,986,820千円)、構築物(4,619,468千円)、現金及び預金(30,149,324千円)であります。
5. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用は、「教育研究部門等」において408,426千円、「複合生態フィールド教育研究センター」において251千円、「高度教養教育・学生支援機構」において251千円、「浅虫海洋生物学教育研究センター」において251千円、「金属材料研究所」において1,255千円、「加齢医学研究所」において8,078千円、「流体科学研究所」において3,828千円、「電気通信研究所」において3,735千円、「多元物質科学研究所」において4,800千円、「出資事業等」において146,512千円発生しております。

(2 0) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
教育研究部門等	4,753,434	12,054	うち、現物寄附 1,173,780千円、9,868件
その他	1,916,010	2,016	うち、現物寄附 845,156千円、316件
合 計	6,669,445	14,070	うち、現物寄附 2,018,937千円、10,184件

「東北大学基金」の明細

(単位：千円、件)

期首残高	当期受入額 (件数)		当期振替額					期末残高
	金額	件数	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	その他	計	
2,280,398	1,498,812	857	114,413	-	-	311,008	425,421	3,353,789

注)

1. 「当期受入額 (件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。
2. 「当期振替額 その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(2 1) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	5,517	1,201,266	1,203,105	3,678
	間接経費	－	173,688	173,688	－
地方公共団体	直接経費	－	22,426	22,426	－
	間接経費	－	1,963	1,963	－
独立行政法人	直接経費	2,092,550	9,012,559	9,301,468	1,803,641
	間接経費	28,519	1,930,205	1,930,404	28,320
国立大学法人	直接経費	769	348,271	344,153	4,887
	間接経費	－	56,882	56,882	－
株式会社等	直接経費	471,105	701,997	599,349	573,752
	間接経費	388	171,201	171,589	－
その他	直接経費	137,642	477,690	430,372	184,959
	間接経費	－	65,537	64,994	542
合 計	直接経費	2,707,584	11,764,211	11,900,875	2,570,920
	間接経費	28,907	2,399,478	2,399,523	28,862

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	9,202	9,202	-
	間接経費	-	919	919	-
独立行政法人	直接経費	584	54,776	54,352	1,007
	間接経費	-	3,442	3,442	-
国立大学法人	直接経費	-	48,028	42,374	5,654
	間接経費	-	693	693	-
株式会社等	直接経費	1,262,630	2,907,842	2,978,218	1,192,253
	間接経費	15,379	312,850	324,281	3,947
その他	直接経費	134,489	426,056	374,983	185,563
	間接経費	6,657	61,871	68,283	245
合 計	直接経費	1,397,704	3,445,906	3,459,131	1,384,479
	間接経費	22,036	379,777	397,620	4,193

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	115,863	115,863	-
	間接経費	-	6,650	6,650	-
地方公共団体	直接経費	81	245,138	245,162	57
	間接経費	-	1,291	1,291	-
独立行政法人	直接経費	913	279,903	278,233	2,583
	間接経費	-	30,559	30,559	-
国立大学法人	直接経費	-	97,839	97,434	405
	間接経費	-	5,758	5,758	-
株式会社等	直接経費	72,866	183,571	179,811	76,626
	間接経費	-	20,167	20,167	-
その他	直接経費	20,452	157,293	161,137	16,608
	間接経費	-	1,671	1,671	-
合 計	直接経費	94,312	1,079,610	1,077,642	96,280
	間接経費	-	66,098	66,098	-

(2 4) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(8,299,118) 2,387,059	2,534	
特別推進研究	(469,750) 140,850	6	
新学術領域研究	(1,215,709) 356,112	146	
基盤研究 (S)	(776,251) 224,305	25	
基盤研究 (A)	(1,165,407) 342,527	133	
基盤研究 (B)	(1,725,691) 513,318	435	
基盤研究 (C)	(818,592) 247,462	726	
挑戦的萌芽研究	(522,110) 157,621	447	
若手研究 (A)	(451,285) 135,316	74	
若手研究 (B)	(471,050) 141,253	399	
研究活動スタート支援	(73,238) 21,971	67	
奨励研究	(4,510) -	-	
特別研究促進費	(3,500) -	-	
研究成果公開促進費	(7,500) -	-	
特別研究員奨励費	(294,221) 16,228	51	
国際共同研究強化	(300,300) 90,090	25	
厚生労働科学研究費補助金	(144,522) 41,222	10	
環境研究総合推進費補助金	(39,560) 11,934	4	
合 計	(8,483,201) 2,440,215	2,548	

注)

1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段 () 内に記載しております。
なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
2. 件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 5) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	12,859
普通預金	31,974,282
定期預金	-
計	31,987,141

(2 5) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額
三建設備工業株式会社 東北支店	2,697,446
株式会社銭高組 東北支店	854,978
株式会社セイミ	596,043
大和リース株式会社 仙台支店	528,390
株式会社エフエスユニマネジメント	472,208
東光電気工事株式会社 東北支社	463,985
株式会社シバティンテック	340,384
富士通株式会社 東北支社	256,986
東北電力株式会社	216,767
株式会社バイタルネット 仙台支店	203,737
給与	872,087
一年以内リース債務	2,063,586
その他	10,070,328
計	19,636,931

(2 5) - 3 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	14,330,308	-	1,933,512	(1,897,780) 12,396,796	1.45%	H40.9	
計	14,330,308	-	1,933,512	(1,897,780) 12,396,796			

注) () は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

① 特定関連会社

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(平成29年3月31日現在)
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	(1)投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運営及び投資事業有限責任組合その他の投資事業組合への出資 (2)有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権その他の知的財産権又は信託受益権の取得、保有、管理及び売買 (3)インキュベーション施設運営 (4)企業買収、合併、事業統合、業務提携、営業譲渡、資本参加等に関する指導・仲介、助言及び斡旋 (5)企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6)市場調査及び産業経済調査 (7)東北大学研究案件の事業化準備作業支援 (8)前各号に付帯する教育研修 (9)前各号に付帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 八浪 哲二 取締役 樋口 哲郎 取締役 山崎 達美 取締役 田中 光江 取締役 吉村 洋 監査役 山崎 彰三 監査役 瀬戸 篤
THVP－1号 投資事業有限責任組合	(1)株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2)株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3)指定有価証券の取得及び保有 (4)事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5)事業者に対する金銭の新たな貸付け (6)事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7)事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8)本条第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9)投資組合等に対する出資 (10)本条第1号から第9号の事業に付随する事業であって、次に掲げるもの。 (i)事業者が発行し又は所有する約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。)の取得及び保有を行う事業 (ii)譲渡性預金証書の取得及び保有を行う事業 (iii)(i)に規定する約束手形、金融商品取引法第2条第1項第3号に掲げる債券、同法第2条第1項第4号に掲げる特定社債券、同法第2条第1項第5号に掲げる社債券、同法第2条第1号第11号に掲げる投資法人債券若しくは同法第2条第1項第15号に掲げる約束手形に表示されるべき権利又は事業者に対する金銭債権に係る担保権の目的である動産の売買、交換若しくは貸借又はその代理若しくは媒介を行う事業 (11)外国法人の発行する株式、新株予約権若しくは指定有価証券若しくは外国法人の持分又はこれらに類似するもの(以下「外国法人向け出資等」という。)の取得及び保有であって、その取得の価額の合計額の総組合員の出資履行金額の合計額に対する割合が100分の50に満たない範囲内において、前各号に掲げる事業の遂行を妨げない限度において行うもの (12)本契約の目的を達成するため、次に掲げる方法により行う業務上の余裕金の運用 (i)銀行その他の金融機関への預金 (ii)国債又は地方債の取得 (iii)外国の政府若しくは地方公共団体、国際機関、外国の政府関係機関(その機関の本店又は主たる事務所の所在する国の政府が主たる出資者となっている機関をいう。)、外国の地方公共団体が主たる出資者となっている法人又は外国の銀行その他の金融機関が発行し、又は債務を保証する債券の取得	特定関連会社	—

② 関連会社

該当なし

③ 関連公益法人等

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(平成29年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(＊は現職))
公益財団法人 良陵医学振興会	(目 的) 宮城県における医学教育・医学研究及び宮城県の医療の向上と発展を促進し、医療従事者の人材養成と県民の健康増進及び医学知識の普及に寄与することを目的とする。 (事 業) (1)医学と医療の振興に必要な研究及び教育に対する助成 (2)医師、看護師をはじめとする医療関係者の人材養成のための助成 (3)県民の健康増進の向上及び県民の医学知識の普及に関する事業 (4)地域医療を担う人材の育成と地域医療体制の整備に対する助成 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 平 則夫 (医学系研究科長) 常任理事 上月 正博 理事 石井 直人 理事 嘉数 研二 理事 佐々木 洋 理事 下瀬川 徹 (医学系研究科長＊) 理事 永井 幸夫 理事 久道 茂 (医学系研究科長) 理事 藤崎 三郎助 理事 吉永 馨 (医学系研究科長) 監事 豊田 隆謙 (病院長) 監事 松井 邦昭
一般財団法人 青葉工学振興会	(目 的) 工学に関する研究開発及び研究・教育助成並びに工学に関する普及・啓発などに関する事業を行い、もって、学術研究及び科学技術の振興並びに地域産業の振興に寄与することを目的とする。 (事 業) (1)工学に関する研究開発事業 (2)工学に関する研究・教育助成事業 (3)工学に関する普及・啓発事業 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 根元 義章 (理事) 常務理事 猪股 宏 (超臨海溶媒工学研究センター長＊) 常務理事 粉川 博之 理事 澤谷 邦男 理事 高 偉 監事 植松 康 (工学研究科副研究科長＊) 監事 手島 貴弘

一般財団法人 辛酉会	(目 的) 東北大学病院の患者並びに東北大学病院及び東北大学医学系研究科・医学部の職員及び学生への福祉援助事業を行うとともに、医学に係る教育研究及び診療活動に対する奨励助成を行い、もって、医学の振興及び医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 患者及び職員等への福祉援助に関する事業 (2) 医学の教育研究及び診療活動への奨励助成に関する事業 (3) 患者への食事及び必需品の提供並びに役務の提供に関する事業 (4) 保険薬局に関する事業 (5) 介護保険法に基づく介護予防福祉用具販売及び福祉用具貸与に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 玉井 信 (医学系研究科長) 常務理事 大友 久雄 (工学研究科事務部長) 理事 渋谷 幸雄 (金属材料研究所事務部長) 理事 山田 章吾 (病院長) 理事 菅原 美知子 (病院看護部長) 監事 吉田 隆幸 監事 手島 貴弘
一般財団法人 機器研究会	(目 的) 機械及び器具一般に関する研究を援助促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 流体科学に関する研究の振興 (2) 機械器具に関する試験検定設計及び実際的研究の受託 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 大林 茂 (流体科学研究所長＊) 理事 圓山 重直 理事 西山 秀哉 (流体科学研究所副所長) 理事 高木 敏行 (流体科学研究所副所長) 理事 小林 秀昭 (流体科学研究所副所長＊) 監事 上條 謙二郎 監事 南部 健一 (流体科学研究所副所長)
一般財団法人 電気通信工学振興会	(目 的) 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育に関する振興助成する事業を行い、我国産業の発展に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 電気通信情報分野に関する実際的研究の受託 (2) 電気通信情報分野における学術研究並びに教育振興の助成 (3) 科学技術の研究における大学と産業界との連携の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 里見 進 (総長＊) 代表理事 木下 哲男 業務執行理事 鈴木 陽一 (情報シナジー機構長＊) 業務執行理事 山口 正洋 業務執行理事 中尾 光之 (情報科学研究科副研究科長＊) 業務執行理事 上原 洋一 理事 加藤 寧 (電気通信研究機構長＊) 理事 川又 政征 理事 長 康雄 監事 尾辻 泰一 監事 新田 正人 (電気通信研究所事務部長)
特定非営利活動法人 REDEEM	(目 的) 自然科学及び工学技術を人類の福祉に貢献するための医療工学に関する研究・教育事業及びこれに関連する事業を行い、もって、我が国の少子高齢化社会の改善に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 医療工学に関連する研究や技術開発の情報収集及び発信等を機軸とする事業 (2) 大学、産業界及び官界による医療工学関連の共同研究、技術開発及び情報化を推進するために必要な事業 (3) 医療工学に関わる科学技術に基づく新たな産業を創出し、若しくは発展させるための事業 (4) 講演会等を通じて、医療工学に関連する科学技術を振興する事業 (5) 医療工学に従事する学生、研究者、技術者を育成するために必要な事業 (6) 医療工学の情報基盤を確立するための機器・システム設計・施工事業 (7) 医療工学の研究・教育基盤を整備するための機器・システム設計・施工事業 (8) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 山口 隆美 専務理事 福田 寛 (加齢医学研究所長) 専務理事 大隅 典子 常務理事 早瀬 敏幸 (流体科学研究所長) 理事 和田 仁 理事 川添 良幸 理事 武田 元博 理事 石川 拓司 理事 松木 範明 理事 出江 紳一 (医工学研究科長＊) 理事 西條 芳文 理事 永富 良一 (医工学研究科副研究科長＊) 監事 菊池 啓三
特定非営利活動法人 良陵協議会	(目 的) 卒後臨床研修の充実を図ることを通して、医師の養成と、地域医療の発展に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 指導医の確保と養成に関する事業 (2) 研修医の確保と育成に関する事業 (3) 地域医療に従事する医師の支援に関する事業 (4) 医学・医療の発展を支援するための事業 (5) 地域医療の充足に関する事業 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 八重樫 伸生 (病院長＊) 副理事長 近藤 丘 (加齢医学研究所副研究所長) 副理事長 青木 正志 (病院副病院長) 理事 植木 浜一 理事 海野 倫明 (病院副病院長) 理事 江川 新一 理事 加賀谷 豊 理事 川島 隆太 (加齢医学研究所長＊) 理事 新谷 史明 理事 平川 秀紀 理事 三浦 一章 理事 望月 泉 理事 齋藤 研 監事 林 富 監事 福田 寛 (加齢医学研究所長)
一般社団法人 東北大学医師会	(目 的) 医道の高揚、医学及び医術の発達普及並びに公衆衛生の向上に努めると共に、大学本来の目的である教育と研究の使命達成に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 医学の振興に関する事業 (2) 医学教育の向上に関する事業 (3) 医師の生涯教育に関する事業 (4) 公衆衛生の啓発指導に関する事業 (5) 医療の普及充実に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 下川 宏明 (医学系研究科副研究科長＊) 副会長 上月 正博 副会長 齋木 佳克 理事 富永 悌二 (病院副病院長＊) 理事 黒澤 一 理事 下瀬川 徹 (医学系研究科長＊) 理事 仁尾 正記 理事 笹野 公伸 理事 大内 憲明 (医学系研究科長) 監事 賀来 満夫 監事 進藤 千代彦

(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)						
名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	416,448	216,450	199,998	242,000	91,308	65,197
THVP－1号投資事業有限責任組合	1,950,489	729	1,949,760	－	▲ 274,018	▲ 274,018

イ 関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ 関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)													
名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
公益財団法人 長陵医学振興会	895,125	17,801	877,324	92,157	91,347	810	21,494	20,082	1,411	－	－	－	2,221
一般財団法人 青葉工学振興会	1,448,673	26,052	1,422,620	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般財団法人 辛酉会	708,830	154,291	554,538	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般財団法人 機器研究会	53,172	360	52,812	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般財団法人 電気通信工学振興会	248,424	20	248,404	7,851	11,996	▲ 4,145	7,000	－	7,000	－	－	－	2,854
一般社団法人 東北大学医師会	5,890	－	5,890	12,530	10,451	2,078	－	－	－	－	－	－	2,078
一般社団法人 会計政策研究会	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。ただし、一般社団法人会計政策研究会は、財務諸表を作成していないため、計上しておりません。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高		
		A	受取 補助金等		その他の 収益	B	事業費					管理費	その他の 費用					C=A-B	
公益財団法人 長陵医学振興会	96,839	—	96,839	91,435	78,318	13,117	—	5,403	58,104	63,508	83,925	—	83,925	1,500	82,425	731,390	813,816	877,324	
一般財団法人 青葉工学振興会	377,818	—	377,818	385,319	374,835	10,412	72	▲ 7,501	1,430,122	1,422,620	—	—	—	—	—	—	—	1,422,620	
一般財団法人 辛酉会	1,430,361	—	1,430,361	1,379,756	1,287,329	60,273	32,153	50,604	503,928	554,533	—	—	—	—	—	5	5	554,538	
一般財団法人 機器研究会	3,654	—	3,654	6,855	6,324	530	—	▲ 3,200	55,963	52,762	—	—	—	—	—	50	50	52,812	
一般財団法人 電気通信工学振興会	7,851	—	7,851	12,115	10,335	1,660	118	▲ 4,264	252,468	248,204	—	—	—	—	—	200	200	248,404	
一般社団法人 東北大学医師会	12,530	369	12,160	10,451	9,682	769	—	2,078	3,811	5,890	—	—	—	—	—	—	—	5,890	
一般社団法人 会計政策研究会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

その他の基準により財務諸表等を作成している法人

(単位:千円)									
名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	増加額	減少額	当期正味財産増減額
特定非営利活動法人 REDEEM	27,129	2,500	24,628	14,940	9,348	5,591	5,591	－	5,591
特定非営利活動法人 長陵協議会	25,851	362	25,489	14,364	12,654	1,709	－	－	1,709

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3)特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位:千円)						
銘柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有数株式 (株)	取得価額
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社	60,000	—	—	60,000	1,200	60,000

イ 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

ウ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(4)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)														
名 称	関連公益法人等に対する債権債務の明細				債権保証の明細	関連公益法人等の総売上高または事業収入と、これらのうち東北大学の発注等に係る金額及びその割合								
	債権の明細		債務の明細			総売上高 または 事業収入 (経常収益)	左のうち 東北大学の 発注等に 係る金額	事業収入に 占める割合 (%)	東北大学の発注高及び関連公益法人等の事業収入に占める割合					
	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額					競争契約 (発注高)	競争契約 の割合 (%)	企画競争 (発注高)	企画競争 の割合 (%)	公募及び 競争性のない 随意契約 (発注高)	公募及び 競争性のない 随意契約 の割合(%)
特定関連会社														
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社		—		—	該当無し	242,000	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
THVP－1号 投資事業有限責任組合		—		—	該当無し	—	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
関連公益法人等														
公益財団法人 良陵医学振興会		—		—	該当無し	96,839	20	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	20	100.0%
一般財団法人 青葉工学振興会		—		—	該当無し	377,818	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
一般財団法人 辛酉会		—	未払金	174	該当無し	1,430,361	3,729	0.3%	—	0.0%	—	0.0%	3,729	100.0%
一般財団法人 機器研究会		—		—	該当無し	3,654	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
一般財団法人 電気通信工学振興会		—		—	該当無し	7,851	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
特定非営利活動法人 REDEEM		—		—	該当無し	14,940	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
特定非営利活動法人 良陵協議会		—		—	該当無し	14,364	130	0.9%	—	0.0%	—	0.0%	130	100.0%
一般社団法人 東北大学医師会		—		—	該当無し	12,530	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
一般社団法人 会計政策研究会		—		—	該当無し	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

国立大学法人 東 北 大 学

総 長 里 見 進 殿

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長村 彌 岡



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

白山 真 一



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

今江 光 彦



当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

連結財務諸表等に対する総長の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、総長が採用した会計方針及びその適用方法並びに総長によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東北大学及び特定関連会社の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上